

2015 年度の設備投資計画に関する調査

(第 163 回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む奈良県内 329 社
(有効回答率 37.7%)】

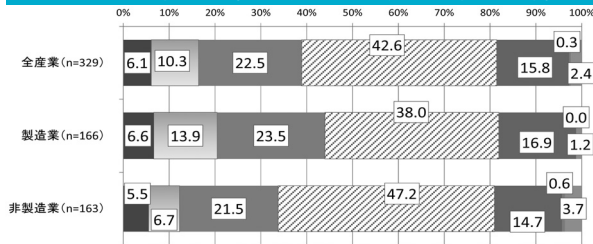
1. 2015 年度に計画している設備投資規模について

2015 年度の設備投資計画について、2014 年度の売上高に対し何%程度の投資規模を考えているか尋ねたところ、「設備投資を計画している」と回答した企業は、38.9% (2014 年度の売上高に対し「10%以上」6.1%+「5%以上～10%未満」10.3%+「0%～5%未満」22.5%) とほぼ 4 割に達した (図表 1)。

業種別にみると、製造業では 44.0% が「設備投資を計画している」との回答で、特に金属製品・非鉄 (65.2%)、化学・医薬品 (54.6%)、食料品 (50.0%) では 5 割以上であった。一方で、非製造業では「設備投資を計画している」との回答が 33.7% で、製造業に比べ慎重な姿勢が見える。

県内企業においては、景気回復の先行指標である設備投資が活発化するまでには至っておらず、「経済の好循環」まで及んでいないことが伺える。

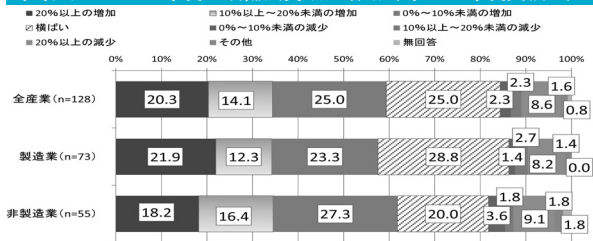
図表 1 2015 年度の設備投資額の規模 (対 2014 年度売上高比)



2. 2015 年度の設備投資額の増減について

2015 年度に設備投資を計画していると回答した企業に対し、設備投資額は 2014 年度の設備投

図表 2 2015 年度の設備投資額の増減 (対 2014 年度実績比)



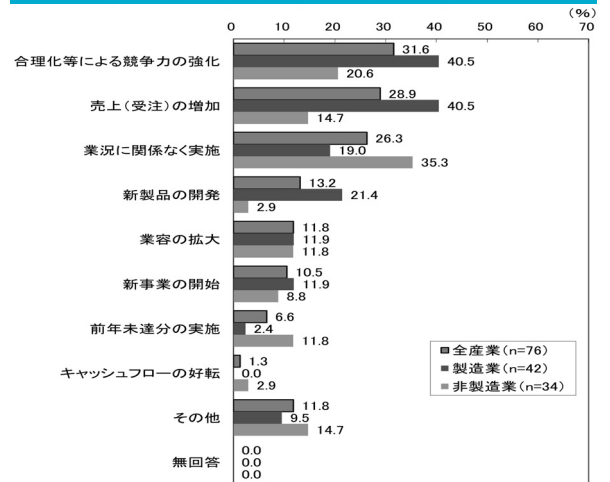
資実績額と比較して、どの程度増減する見込みになるか尋ねたところ、「増加する」と回答した企業は、59.4% (「20%以上の増加」20.3%+「10%以上～20%未満の増加」14.1%+「0%～10%未満の増加」25.0%) とほぼ 6 割に達した。さらに「横ばい」(25.0%) を加えると、8 割以上の企業が前年実績額以上の設備投資を計画していると回答した。

前年実績額以上の設備投資を計画している企業を業種別でみると、製造業は 86.3%、非製造業は 81.9% でどちらも 8 割を超えた。特に製造業では、金属製品・非鉄やその他の製造業、非製造業では医療・福祉、サービス業などの業種で、すべての企業が前年実績額以上の計画と回答した (図表 2)。

3. 設備投資額が増加する要因について (複数回答)

2015 年度の設備投資額が 2014 年度の設備投資実績額と比較して増加する要因を尋ねたところ、「合理化等による競争力の強化」(31.6%) と前向きな設備投資要因が最も多かった。次いで「売上(受注)の増加」(28.9%)、「業況に関係なく実施」(26.3%) などが続いた (図表 3)。

図表 3 設備投資額が増加する要因 (複数回答)



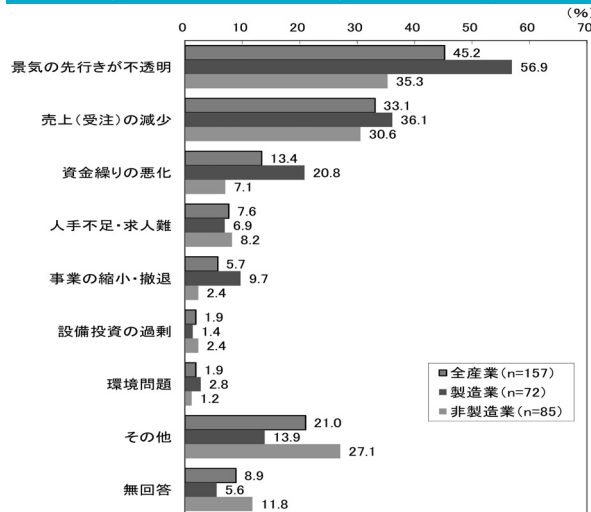
業種別にみると、製造業では「合理化等による競争力の強化」「売上(受注)の増加」(各 40.5

%)が最も多く、次いで「新製品の開発」(21.4%)などが続き、前向きな設備投資を実施しようとする回答が目立つ。一方非製造業では、「業況に関係なく実施」(35.3%)が最も多かった。

4. 設備投資の計画がない、あるいは設備投資額が減少する理由について(複数回答)

2015年度の設備投資の計画がない、あるいは設備投資額が減少すると答えた企業にその理由について尋ねたところ、「景気の先行きが不透明」(45.2%)が最も多かった。次いで「売上(受注)の減少」(33.1%)などが続いた(図表4)。

図表4 設備投資の計画がない、あるいは設備投資額が減少する要因(複数回答)



なお、「その他」(21.0%)の回答が3番目に多かったが、その理由をみると、2014年度あるいはそれ以前に設備投資を実施したとの回答が多かった。

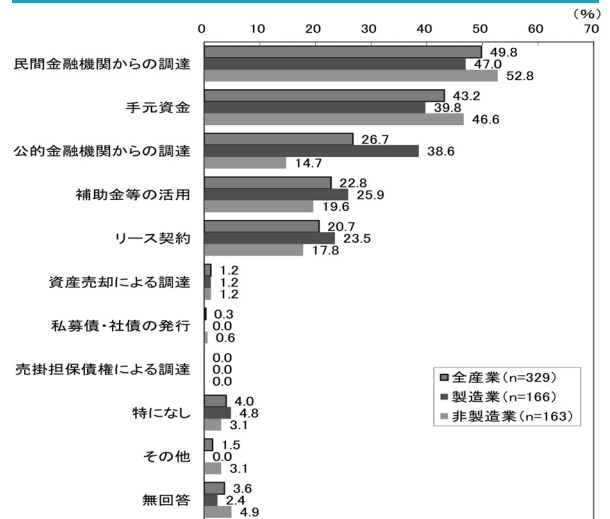
業種別に見ると、製造業、非製造業とも「景気の先行きが不透明」が最も多い。また非製造業では、「その他」(27.1%)が3番目に多く、その理由については「既の実施済み」や「現状必要なし」の回答があった。

5. 設備投資をする際の主な資金調達方法について(複数回答)

設備投資の資金調達方法について尋ねたところ、「民間金融機関からの調達」(49.8%)が最も多く、

次いで「手元資金」(43.2%)、「公的金融機関からの調達」(26.7%)などが続く(図表5)。

図表5 設備投資をする際の主な資金調達の方法(複数回答)



製造業、非製造業とも「民間金融機関からの調達」が最も多いが、非製造業では、「補助金の活用」(19.6%)が3番目に多かった。

6. まとめ

今回の調査では、2015年度の設備投資計画は、「計画なし」と回答した企業が42.6%あり、「設備投資を計画している」(38.9%)との回答を上回り、設備投資に対する慎重な姿勢が伺える。

業種別に見ると、製造業においては、バラツキがあるものの、設備投資計画のある企業の設備投資額が増加する理由として「合理化等による競争力の強化」や「売上(受注)の増加」などの回答割合が高く、景気の先行きに強気の見方から、前向きな設備投資を計画する企業も多い。

一方、非製造業では、特に消費者との距離が近い企業ほど慎重な姿勢が見られる。

全般的には、まだ「経済の好循環」に及んでいないものの、設備投資について先行する製造業がけん引する形で、非製造業にも波及し、景気が回復することを期待したい。(橋本公秀)